

入湯税特別徴収の手引き

宮 若 市
税務収納課

はじめに

入湯税は鉱泉浴場（温泉施設）の入湯客にご負担していただく税金です。

入湯税の徴収につきましては、地方税法及び、宮若市税賦課徴収条例の規定により鉱泉浴場の経営者の皆様に、入湯客から徴収していただき、毎月、宮若市に申告納入していただく「特別徴収の方法」によることとされています。

鉱泉浴場の経営者の皆様におかれましては、この手引をご覧ください、入湯税の徴収方法や申告納入の手続についてご理解いただくとともに、入湯税の適正な課税・徴収にご協力いただきますようお願いいたします。

問合せ先・申告書等の提出先

宮若市役所 税務収納課 資産税係

〒823-0011 宮若市宮田 29 番地 1

TEL 0949-32-0513

FAX 0949-32-9430

目 次

1	入湯税の概要	1
2	納税義務者	2
3	課税免除	2
4	税率	2
5	徴収の方法	2
6	特別納税義務者	2
7	特別徴収の手続き	3
8	入湯税特別徴収義務者経営申告書申告書	3
9	電子申告・電子納入について	4
10	帳簿（徴収原簿）の記載	4
11	入湯税に係る帳簿（徴収原簿）の記載	4
12	延滞金・加算金	4
13	入湯税に係る調査	5
14	申告書等の様式	6
◆	参考資料（条例の規定等）	9

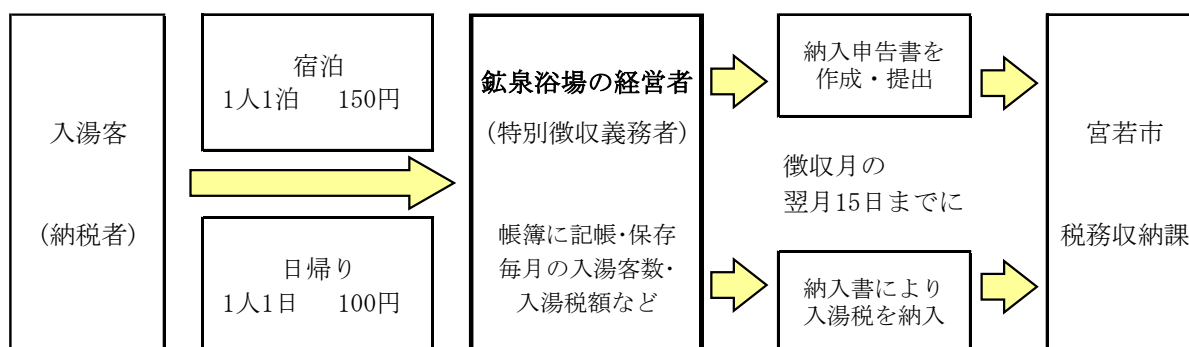
1 入湯税の概要

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるための目的税で、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に課税するものです。

【制度の概要】

入湯税の納税義務者 (条例第 141 条)	市内の鉱泉浴場(温泉施設)の入湯客
課税されない方 (課税免除) (条例第 142 条)	(1)年齢 12 歳未満の者 (2)共同浴場又は一般公衆浴場に入湯する者
入湯税の税率 (条例第 143 条)	(1)宿泊入湯客（1泊） 150 円 （連泊の場合は、連泊分の入湯税を徴収してください。 例:2名が2連泊した場合 150 円×2 名×2 日=600 円） (2)日帰り入湯客（1日） 100 円 （日帰り客は、宴会の有無に関わらず入湯行為が行われた場合のみ）
徴収の方法 (条例第 144 条)	特別徴収（地方公共団体以外の者が、地方公共団体に代わって地方税を徴収する）の方法によります。
特別徴収義務者 (条例第 145 条)	鉱泉浴場（温泉施設）の経営者
特別徴収の手続 (条例第 145 条)	特別徴収義務者は、入湯客から入湯税を徴収していただき、毎月 15 日までに前月分の入湯客数、税額その他必要な事項を記載した「入湯税納入申告書」を提出するとともに、徴収した入湯税を納入してください。
特別徴収義務者の申告 (条例第 149 条)	鉱泉浴場を經營しようとする方は、經營開始の日の前日までに、必要な事項を記載した「入湯税特別徴収義務者經營申告書」を提出してください。 また、申告した事項に異動があった場合は、直ちにその旨を申告してください。
入湯税に係る帳簿記載義務等 (条例第 150 条)	特別徴収義務者は、毎日の入湯客数、入湯料金及び入湯税額を帳簿に記載し、記載の日から 1 年間保存することが宮若市税賦課徴収条例により義務付けられていますが、可能な限り 5 年間保存してください。

【入湯税納入の流れ】



2 納税義務者

納税義務者は、市内の鉱泉浴場(温泉施設)の入湯客です。

※「鉱泉浴場」とは、原則として温泉法に規定する温泉を利用する入浴施設をいい、「温泉」とは、温泉法において「地中から湧出する温水、鉱水及び水蒸気その他のガスで一定の温度又は物質を有するもの」とされています。

※温泉を外から運んでいる、いわゆる「運び湯」による温泉利用施設も、入湯税の課税対象となります。

3 課税免除

次のいずれかに該当する方については、入湯税の課税が免除されます。

- (1) 年齢12歳未満の者
- (2) 共同浴場又は一般公衆浴場に入湯する者

※「共同浴場」とは、業として経営される浴場ではないもので、寮、社宅、療養所等に付設され、日常の利用に供されるものをいいます。

※「一般公衆浴場」とは、地域住民の日常生活において保健衛生上必要なものとして利用される施設で、物価統制令によって入浴料金が統制されているいわゆる「銭湯」の他、老人福祉センター等の浴場をいいます。

4 税率

宿泊客	1人	1泊につき	150円
日帰り客	1人	1日につき	100円

※ 同一の鉱泉浴場であれば、入湯回数を問わず、宿泊する方は1泊につき、日帰りの方は1日につき1回の入湯税が課税されます。複数の鉱泉浴場において入湯する場合には、それぞれの鉱泉浴場ごとに課税されます。

5 徴収の方法

入湯税の徴収は特別徴収の方法によります。

※ 「特別徴収の方法」とは、地方税法及び宮若市税賦課徴収条例の規定により指定された特別徴収義務者の方に、納税義務者から税金を徴収していただき、宮若市に納入していただく方法です。

6 特別徴収義務者

特別徴収義務者は、鉱泉浴場を営営されている方です。

7 特別徴収の手続き

(1) 納入申告書の提出

特別徴収義務者（鉱泉浴場の経営者）は、入湯客から入湯税を徴収し、毎月15日までに前月分の入湯客数、税額その他必要な事項を記載した納入申告書を提出してください。

納入申告書が郵便又は信書便により提出されたときは、郵便物又は信書便物の通信日付印により表示された日に提出があったものとみなします。

提出期限後に納入申告書の提出があった場合には、不申告加算金が課されることがありますので、必ず期限内の申告をお願いします。

(2) 納入書による納入等

納入金については、毎月15日までに納入申告書に記載した前月分の徴収税額を、納付書又は市が指定する口座に納入してください。

8 入湯税特別徴収義務者経営申告書

鉱泉浴場を経営しようとするときや、経営申告内容に変更があった場合は、「入湯税特別徴収義務者経営申告書」（以下「申告書」といいます。）に必要事項を記入し、提出してください。

(1) 新たに鉱泉浴場を経営しようとするとき

鉱泉浴場を経営しようとする方は、経営を開始する日の前日までに、申告書を提出してください。

なお、申告書を提出する場合は次の書類を添付してください。

《添付書類》

- ・温泉利用許可証の写し
- ・旅館業営業許可書の写し（鉱泉浴場を備えたホテル、旅館等である場合）
- ・公衆浴場営業許可書の写し（鉱泉浴場が公衆浴場である場合）
- ・鉱泉水に関する成分分析表の写し

(2) 申告した内容に異動があったとき

経営されている方や施設の内容等、これまでに申告いただいた内容に変更があった場合には、直ちにその旨を記載した申告書を提出してください。

9 電子申告・電子納入について

令和5年10月16日からeLTAX（エルタックス）による電子申告・電子納入が開始されました。

eLTAXとは「地方税共同機構」が開発・運営する地方税の手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムです。

電子申告・納入の操作方法については、eLTAXホームページ（地方たばこ税、ゴルフ場利用税、入湯税及び宿泊税等の電子申告手続き拡充に係る特設ページ）に公開されていますのでご活用ください。

10 入湯税に係る帳簿（徴収原簿）の記載

特別徴収義務者（鉱泉浴場の経営者）は、毎日の入湯客数、入湯料金及び入湯税額などを帳簿に記載し、1年間保存してください。更正等が生じる場合も考慮し、帳簿は可能な限り5年間保管をお願いします。

なお、帳簿につきましては、必要事項が網羅されたものであれば、任意の様式で構いません。

11 更正の請求

入湯税納入申告書に記載した課税標準又は税額等の計算が、法令の規定に従っていなかったこと又は計算に誤りがあったことにより、税額が過大である場合は法定納期限から5年以内に限り更正の請求をすることができます。

入湯税における法定納期限は、宮若市税賦課徴収条例第145条第3項の規定により、入湯税を徴収すべき日の属する月の翌月の15日となります。

12 延滞金・加算金

(1) 延滞金

納期限内に納入されない場合は、納入期限の翌日から納入した日までの期間の日数に応じて延滞金がかかる場合があります。

① 納期限の翌日から1月を経過する日まで

各年の特例基準割合に年1%を加算した割合か、年7.3%のいずれか低い割合を乗じて計算した金額

② ①の翌日以降

特例基準割合に 7.3%を加算した割合か、年 14.6%のいずれか低い割合を乗じて計算した金額

【特例基準割合】

国内銀行の短期貸出約定平均金利を基に毎年財務大臣が告示する割合に 1%加算した割合をいいます。

(2) 加算金

申告期限内までに申告納入がない場合や、過少申告をした場合等は、延滞金の他に加算金が課されます。

1 3 入湯税に係る調査

宮若市では、入湯税の適正な課税を行うため、電話等による口頭での確認のほか、書面による調査、実地調査を行うことがあります。

調査の際には、市職員が顔写真付きの「徴税吏員証」を携帯して直接現地にお伺いし、入湯税に関する資料（帳簿等）の提示をお願いしたりすることがありますので、ご協力をお願いします。

なお、実地調査の際には、事前に文書等で調査の依頼をいたします。

1 4 申告書等の様式

様式第42号



入湯税納入申告書

年 月 日

宮若市長 様

特別徴収義務者	住所 (所在地)	〒 _____	電話番号						
	氏名 (名称)	フガナ	個人番号又は法人番号(右詰)						

宮若市税賦課徴収条例第145条第3項の規定により、下記のとおり入湯税の納入について申告します。

課税標準 (人)	宿泊	税額 (円)
	1人1日150円	
日帰	1人1日100円	税額 (円)

年 月分入湯税納入明細書

日	課税標準(人)		税額(円)	日	課税標準(人)		税額(円)
	宿泊	日帰			宿泊	日帰	
1日				17日			
2日				18日			
3日				19日			
4日				20日			
5日				21日			
6日				22日			
7日				23日			
8日				24日			
9日				25日			
10日				26日			
11日				27日			
12日				28日			
13日				29日			
14日				30日			
15日				31日			
16日				合計			

備考

※毎月15日までに、前月1日から同月末日までに徴収すべき入湯税に係る課税標準額、税額、その他必要な事項を記載した納入申告書を市長に提出し、この納入金を納入書によって納入してください。



入湯税特別徴収義務者経営申告書

年 月 日

宮若市長 様

特別徴収義務者	住所 (所在地)	〒 _____				電話番号	_____											
	氏名 (名称)	フリガナ _____				個人番号又は法人番号(右詰)	_____	_____	_____	_____	_____							
宮若市税賦課徴収条例第149条の規定により、下記のとおり申告します。																		
該当する番号を○で囲んでください。																		
<table border="0"> <tr> <td>1. 開業</td> <td>5. 特別徴収義務者に関する変更</td> </tr> <tr> <td>2. 再開業</td> <td>6. 施設収容人員に関する変更</td> </tr> <tr> <td>3. 廃業</td> <td>7. 屋号または名称の変更</td> </tr> <tr> <td>4. 休業</td> <td>8. その他 1～7以外の変更</td> </tr> </table>											1. 開業	5. 特別徴収義務者に関する変更	2. 再開業	6. 施設収容人員に関する変更	3. 廃業	7. 屋号または名称の変更	4. 休業	8. その他 1～7以外の変更
1. 開業	5. 特別徴収義務者に関する変更																	
2. 再開業	6. 施設収容人員に関する変更																	
3. 廃業	7. 屋号または名称の変更																	
4. 休業	8. その他 1～7以外の変更																	
経営場所	屋号または名称	_____				電話	_____											
	施設の所在地	宮若市																
経営者	氏名または名称	_____				電話	_____											
	住(居)所	_____																
開業・廃業年月日		年 月 日																
休業期間		年 月 日 ～ 年 月 日																
施設の概要	部屋数	和室	_____	室	洋室	_____	室	種別	<input type="checkbox"/> 旅館 <input type="checkbox"/> 寮、保養所 <input type="checkbox"/> その他									
	収容可能人員	_____ 人																
所属組合名		_____																
申告事項の変更 変更の年月日 (年 月 日)	事 項		変 更 前				変 更 後											

入 湯 税 徴 収 原 簿

年 月 日	入湯客数【延べ人員】 <small>(課税免除者を除きます。)</small>		税 額 (円)	課税免除の対象となる 入湯客数【延べ人員】		摘 要
	宿泊	日帰		宿泊	日帰	
. .						
. .						
. .						
. .						
. .						
. .						
. .						
. .						
. .						
. .						
. .						
. .						
. .						
. .						
. .						
. .						
. .						

(注意)

1. この様式は、宮若市税賦課徴収条例第150条の規定に基づき入湯税の特別徴収義務者が、入湯客数、税額その他課税に必要な事項を記載するために使用するものです。
2. これらの事項を記載した業務用帳簿があるときは、これに代えることができます。
3. 毎月の月計をつけ、年度ごとに別冊としてください。
4. この原簿は、記載の日から1年間保存してください。

◆ 参考資料（条例の規定等）

（１）宮若市税賦課徴収条例（抜粋）

第３章 目的税

第１節 入湯税

（入湯税の納税義務者等）

第１４１条 入湯税は、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に課する。

（入湯税の課税免除）

第１４２条 次に掲げる者に対しては、入湯税を課さない。

（１）年齢１２歳未満の者

（２）共同浴場又は一般公衆浴場に入湯する者

（入湯税の税率）

第１４３条 入湯税の税率は、入湯客１人１日について、１５０円とする。ただし、宿泊を伴わない入湯客は、１人１日について１００円とする。

（入湯税の徴収の方法）

第１４４条 入湯税は、特別徴収の方法によって徴収する。

（入湯税の特別徴収の手続）

第１４５条 入湯税の特別徴収義務者は、鉱泉浴場の経営者とする。

２ 前項の特別徴収義務者は、鉱泉浴場における入湯客が納付すべき入湯税を徴収しなければならない。

３ 第１項の特別徴収義務者は、毎月１５日までに、前月１日から同月末日までに徴収すべき入湯税に係る課税標準額、税額その他必要な事項を記載した納入申告書を市長に提出し、及びこの納入金を納入書によって納入しなければならない。

第１４６条及び第１４７条 削除

（入湯税に係る不足金額等の納入の手続）

第１４８条 入湯税の特別徴収義務者は、法第７０１条の１０、第７０１条の１２又は第７０１条の１３の規定に基づく納入の告知を受けた場合においては、当該不足金額又は過少申告加算金額、不申告加算金額若しくは重加算金額を、当該通知書に指定する期限までに、納入書によって納入しなければならない。

（入湯税に係る特別徴収義務者の経営申告）

第１４９条 鉱泉浴場を經營しようとする者は、經營開始の日の前日までに、次に掲げる事項を市長に申告しなければならない。申告した事項に異動があった場合においては、直ちにその旨を申告しなければならない。

（１）住所又は事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号（番号法第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下この号において同じ。）又は法人番号（同条第１５項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）

（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称）

（２）鉱泉浴場施設の所在地

（３）前２号に掲げるものを除くほか、市長において必要と認める事項

（入湯税の特別徴収義務者に係る帳簿の記載義務等）

第１５０条 入湯税の特別徴収義務者は、毎日の入湯客数、入湯料金及び入湯税額を帳簿に記載しなければならない。

２ 前項の帳簿は、その記載の日から１年間これを保存しなければならない。

（入湯税の特別徴収義務者に係る帳簿記載の義務違反等に関する罪）

第１５１条 前条第１項の規定によって、帳簿に記載すべき事項について正当な事由がなくて記載をせず、若しくは虚偽の記載をした場合又は同条第２項の規定によって保存すべき帳簿を１年間保存しなかった場合においては、その者に対し、１０万円以下の罰金刑を科する。

２ 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務に関して前項の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。

(2) 地方税法 (抜粋)

第四節 入湯税

(入湯税)

第七百一条 鉱泉浴場所在の市町村は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものとする。

(入湯税の税率)

第七百一条の二 入湯税の税率は、入湯客一人一日について、百五十円を標準とするものとする。

(入湯税の徴収の方法)

第七百一条の三 入湯税の徴収については、特別徴収の方法によらなければならない。

(入湯税の特別徴収の手続)

第七百一条の四 入湯税を特別徴収によつて徴収しようとする場合においては、浴場の経営者その他徴収の便宜を有する者を当該市町村の条例によつて特別徴収義務者として指定し、これに徴収させなければならない。

2 前項の特別徴収義務者は、当該市町村の条例で定める納期限までにその徴収すべき入湯税に係る課税標準額、税額その他条例で定める事項を記載した納入申告書を市町村に提出し、及びその納入金を当該市町村に納入する義務を負う。

3 前項の規定によつて納入した納入金のうち入湯税の納税者が特別徴収義務者に支払わなかつた税金に相当する部分については、特別徴収義務者は、当該納税者に対して求償権を有する。

4 特別徴収義務者が前項の求償権に基いて訴を提起した場合には、市町村の徴税吏員は、職務上の秘密に関する場合を除くほか、証拠の提供その他必要な援助を与えなければならない。

(徴税吏員の入湯税に関する調査に係る質問

検査権)

第七百一条の五 市町村の徴税吏員は、入湯税の賦課徴収に関する調査のために必要がある場合においては、次に掲げる者に質問し、又は第一号の者の事業に関する帳簿書類(その作成又は保存に代えて電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。次条第一項第一号及び第二号において同じ。)その他の物件を検査し、若しくは当該物件(その写しを含む。)の提示若しくは提出を求めることができる。

一 特別徴収義務者

二 納税義務者又は納税義務があると認められる者

三 前二号に掲げる者以外の者で当該入湯税の賦課徴収に関し直接関係があると認められるもの

2 前項の場合においては、当該徴税吏員は、その身分を証明する証票を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3 市町村の徴税吏員は、政令で定めるところにより、第一項の規定により提出を受けた物件を留め置くことができる。

4 入湯税に係る滞納処分に関する調査については、第一項の規定にかかわらず、第七百一条の十八第六項の定めるところによる。

5 第一項又は第三項の規定による市町村の徴税吏員の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(入湯税に係る検査拒否等に関する罪)

第七百一条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

- 一 前条の規定による帳簿書類その他の物件の検査を拒み、妨げ、又は忌避した者
 - 二 前条第一項の規定による物件の提示又は提出の要求に対し、正当な理由がなくこれに応ぜず、又は偽りの記載若しくは記録をした帳簿書類その他の物件（その写しを含む。）を提示し、若しくは提出した者
 - 三 前条の規定による徴税吏員の質問に対し、答弁をしない者又は虚偽の答弁をした者
- 2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。
（入湯税の脱税に関する罪）

第七百一条の七 第七百一条の四第二項の規定によつて徴収して納入すべき入湯税に係る納入金の全部又は一部を納入しなかつた特別徴収義務者は、五年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

- 2 前項の納入しなかつた金額が百万円を超える場合においては、情状により、同項の罰金の額は、同項の規定にかかわらず、百万円を超える額でその納入しなかつた金額に相当する額以下の額とすることができる。
- 3 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務に関して第一項の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。
- 4 前項の規定により第一項の違反行為につき法人又は人に罰金刑を科する場合における時効の期間は、同項の罪についての時効の期間による。

第七百一条の八 削除

（入湯税に係る更正及び決定）

第七百一条の九 市町村長は、第七百一条の四第二項の規定による納入申告書の提出があつた場合において、当該納入申告に係る課税標準額又は税額がその調査したところと異なる

ときは、これを更正することができる。

- 2 市町村長は、特別徴収義務者が前項の納入申告書を提出しなかつた場合においては、その調査によつて、納入申告すべき課税標準額及び税額を決定することができる。
- 3 市町村長は、前二項の規定によつて更正し、又は決定した課税標準額又は税額について、調査によつて、過大であることを発見した場合又は過少であり、かつ、過少であることが特別徴収義務者の詐偽その他不正の行為によるものであることを発見した場合に限り、これを更正することができる。
- 4 市町村長は、前三項の規定によつて更正し、又は決定した場合においては、遅滞なく、これを特別徴収義務者に通知しなければならない。

（入湯税に係る不足金額及びその延滞金の徴収）

第七百一条の十 市町村の徴税吏員は、前条第一項から第三項までの規定による更正又は決定があつた場合において、不足金額（更正による納入金の不足額又は決定による納入金額をいう。以下入湯税について同じ。）があるときは、同条第四項の通知をした日から一月を経過した日を納期限として、これを徴収しなければならない。

- 2 前項の場合においては、その不足金額に第七百一条の四第二項の納期限（納期限の延長があつたときは、その延長された納期限とする。以下入湯税について同じ。）の翌日から納入の日までの期間の日数に応じ、年十四・六パーセント（前項の納期限までの期間又は当該納期限の翌日から一月を経過する日までの期間については、年七・三パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して徴収しなければならない。
- 3 市町村長は、特別徴収義務者が前条第一項又は第二項の規定による更正又は決定を受けたことについてやむを得ない理由があると認める場合においては、前項の延滞金額を減免

することができる。

(納期限後に申告納入する入湯税に係る納入金の延滞金)

第七百一条の十一 入湯税の特別徴収義務者は、第七百一条の四第二項の納期限後にその納入金を納入する場合においては、当該納入金額に、同項の納期限の翌日から納入の日までの期間の日数に応じ、年十四・六パーセント(当該納期限の翌日から一月を経過する日までの期間については、年七・三パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納入しなければならない。

2 市町村長は、特別徴収義務者が第七百一条の四第二項の納期限までに納入金を納入しなかつたことについてやむを得ない理由があると認める場合においては、前項の延滞金額を減免することができる。

(入湯税に係る納入金の過少申告加算金及び不申告加算金)

第七百一条の十二 納入申告書の提出期限までにその提出があつた場合(納入申告書の提出期限後にその提出があつた場合において、次項ただし書又は第七項の規定の適用があるときを含む。以下この項において同じ。)において、第七百一条の九第一項又は第三項の規定による更正があつたときは、市町村長は、当該更正前の納入申告に係る課税標準額又は税額に誤りがあつたことについて正当な理由がないと認める場合には、当該更正による不足金額(以下この項において「対象不足金額」という。)に百分の十の割合を乗じて計算した金額(当該対象不足金額(当該更正前にその更正に係る入湯税について更正があつた場合には、その更正による不足金額の合計額(当該更正前の納入申告に係る課税標準額又は税額に誤りがあつたことについて正当な理由があると認められたときは、その更正による不足金額を控除した金額とし、当該入湯税について当該納入すべき金額を減少させる更正又は更正に係る審査請求若しくは訴えについて

の裁決若しくは判決による原処分の変動があつたときは、これらにより減少した部分の金額に相当する金額を控除した金額とする。)を加算した金額とする。)が納入申告書の提出期限までにその提出があつた場合における当該納入申告書に係る税額に相当する金額と五十万円とのいずれか多い金額を超えるときは、その超える部分に相当する金額(当該対象不足金額が当該超える部分に相当する金額に満たないときは、当該対象不足金額)に百分の五の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。)に相当する過少申告加算金額を徴収しなければならない。

2 次の各号のいずれかに該当する場合には、市町村長は、当該各号に規定する納入申告、決定又は更正により納入すべき税額に百分の十五の割合を乗じて計算した金額に相当する不申告加算金額を徴収しなければならない。ただし、納入申告書の提出期限までにその提出がなかつたことについて正当な理由があると認められる場合は、この限りでない。

一 納入申告書の提出期限後にその提出があつた場合又は第七百一条の九第二項の規定による決定があつた場合

二 納入申告書の提出期限後にその提出があつた後において第七百一条の九第一項又は第三項の規定による更正があつた場合

三 第七百一条の九第二項の規定による決定があつた後において同条第三項の規定による更正があつた場合

3 前項の規定に該当する場合(同項ただし書又は第七項の規定の適用がある場合を除く。)において、前項に規定する納入すべき税額(同項第二号又は第三号に該当する場合には、これらの規定に規定する更正前にされた当該入湯税に係る納入申告書の提出期限後の納入申告又は第七百一条の九第一項から第三項までの規定による更正若しくは決定により納入すべき税額の合計額(当該納入すべき税額を減少させる更正又は更正に係る審査請求若しく

は訴えについての裁決若しくは判決による原処分の異動があつたときは、これらにより減少した部分の税額に相当する金額を控除した金額とする。)を加算した金額)が五十万円を超えるときは、前項に規定する不申告加算金額は、同項の規定にかかわらず、同項の規定により計算した金額に、その超える部分に相当する金額(同項に規定する納入すべき税額が当該超える部分に相当する金額に満たないときは、当該納入すべき税額)に百分の五の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

- 4 第二項の規定に該当する場合(同項ただし書若しくは第七項の規定の適用がある場合又は納入申告書の提出期限後にその提出があつた場合においてその提出が当該納入申告書に係る入湯税について市町村長の調査による決定があるべきことを予知してされたものでないときを除く。)において、納入申告書の提出期限後のその提出又は第七百一条の九第一項から第三項までの規定による更正若しくは決定があつた日の前日から起算して五年前の日までの間に、入湯税について、不申告加算金(納入申告書の提出期限後にその提出があつた場合において、その提出が当該納入申告書に係る入湯税について市町村長の調査による決定があるべきことを予知してされたものでないときに徴収されたものを除く。)又は重加算金(次条第三項において「不申告加算金等」という。)を徴収されたことがあるときは、第二項に規定する不申告加算金額は、前二項の規定にかかわらず、これらの規定により計算した金額に、第二項に規定する納入すべき税額に百分の十の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。
- 5 納入申告書の提出期限後にその提出があつた場合において、その提出が当該納入申告書に係る入湯税について市町村長の調査による決定があるべきことを予知してされたものでないときは、当該納入申告書に係る税額に係

る第二項に規定する不申告加算金額は、同項の規定にかかわらず、当該税額に百分の五の割合を乗じて計算した金額に相当する額とする。

- 6 市町村長は、第一項の規定により徴収すべき過少申告加算金額又は第二項の規定により徴収すべき不申告加算金額を決定した場合には、遅滞なく、これを特別徴収義務者に通知しなければならない。
- 7 第二項の規定は、第五項の規定に該当する納入申告書の提出があつた場合において、その提出が、納入申告書の提出期限までに提出する意思があつたと認められる場合として政令で定める場合に該当して行われたものであり、かつ、納入申告書の提出期限から一月を経過する日までに行われたものであるときは、適用しない。

(入湯税に係る納入金の重加算金)

- 第七百一条の十三 前条第一項の規定に該当する場合において、特別徴収義務者が課税標準額の計算の基礎となるべき事実の全部又は一部を隠蔽し、又は仮装し、かつ、その隠蔽し、又は仮装した事実に基づいて納入申告書を提出したときは、市町村長は、政令で定めるところにより、同項に規定する過少申告加算金額に代えて、その計算の基礎となるべき更正による不足金額に百分の三十五の割合を乗じて計算した金額に相当する重加算金額を徴収しなければならない。
- 2 前条第二項の規定に該当する場合(同項ただし書の規定の適用がある場合を除く。)において、特別徴収義務者が課税標準額の計算の基礎となるべき事実の全部又は一部を隠蔽し、又は仮装し、かつ、その隠蔽し、又は仮装した事実に基づいて納入申告書の提出期限までにこれを提出せず、又は納入申告書の提出期限後にその提出をしたときは、市町村長は、同項に規定する不申告加算金額に代えて、その計算の基礎となるべき税額に百分の四十の割合を乗じて計算した金額に相当する重加算

金額を徴収しなければならない。

- 3 前二項の規定に該当する場合において、これらの規定に規定する課税標準額の計算の基礎となるべき事実で隠蔽し、又は仮装されたものに基づき納入申告書の提出期限後のその提出又は第七百一条の九第一項から第三項までの規定による更正若しくは決定があつた日の前日から起算して五年前の日までの間に、入湯税について、不申告加算金等を徴収されたことがあるときは、前二項に規定する重加算金額は、これらの規定にかかわらず、これらの規定により計算した金額に、第一項の規定に該当するときは同項に規定する計算の基礎となるべき更正による不足金額に、前項の規定に該当するときは同項に規定する計算の基礎となるべき税額に、それぞれ百分の十の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。
- 4 市町村長は、前二項の規定に該当する場合において、納入申告書の提出について前条第五項に規定する理由があるときは、当該納入申告に係る税額を基礎として計算した重加算金額を徴収しない。
- 5 市町村長は、第一項又は第二項の規定により徴収すべき重加算金額を決定した場合には、遅滞なく、これを特別徴収義務者に通知しなければならない。

第七百一条の十四 削除

第七百一条の十五 削除

(入湯税に係る督促)

第七百一条の十六 特別徴収義務者が納期限

(更正又は決定があつた場合においては、不足金額の納期限をいう。以下入湯税について同じ。) までに入湯税に係る地方団体の徴収金を完納しない場合においては、市町村の徴税吏員は、納期限後二十日以内に、督促状を発しなければならない。ただし、繰上徴収をする場合においては、この限りでない。

- 2 特別の事情がある市町村においては、当該市町村の条例で前項に規定する期間と異なる

期間を定めることができる。

(入湯税に係る督促手数料)

第七百一条の十七 市町村の徴税吏員は、督促状を発した場合においては、当該市町村の条例の定めるところによつて、手数料を徴収することができる。

(入湯税に係る滞納処分)

第七百一条の十八 入湯税に係る滞納者が次の各号の一に該当するときは、市町村の徴税吏員は、当該入湯税に係る地方団体の徴収金につき、滞納者の財産を差し押えなければならない。

- 一 滞納者が督促を受け、その督促状を発した日から起算して十日を経過した日までにその督促に係る入湯税に係る地方団体の徴収金を完納しないとき。

- 二 滞納者が繰上徴収に係る告知により指定された納期限までに入湯税に係る地方団体の徴収金を完納しないとき。

- 2 第二次納税義務者又は保証人について前項の規定を適用する場合には、同項第一号中「督促状」とあるのは、「納入の催告書」とする。

- 3 入湯税に係る地方団体の徴収金の納期限後第一項第一号に規定する十日を経過した日までに、督促を受けた滞納者につき第十三条の二第一項各号の一に該当する事実が生じたときは、市町村の徴税吏員は、直にその財産を差し押えることができる。

- 4 滞納者の財産につき強制換価手続が行われた場合には、市町村の徴税吏員は、執行機関(破産法第百十四条第一号に掲げる請求権に係る入湯税に係る地方団体の徴収金の交付要求を行う場合には、その交付要求に係る破産事件を取り扱う裁判所)に対し、滞納に係る入湯税に係る地方団体の徴収金につき、交付要求をしなければならない。

- 5 市町村の徴税吏員は、第一項から第三項までの規定により差押をすることができる場合において、滞納者の財産で国税徴収法第八十六条第一項各号に掲げるものにつき、すでに

他の地方団体の徴収金若しくは国税の滞納処分又はこれらの滞納処分の例による処分による差押がされているときは、当該財産についての交付要求は、参加差押によりすることができる。

6 前各項に定めるものその他入湯税に係る地方団体の徴収金の滞納処分については、国税徴収法に規定する滞納処分の例による。

7 前各項の規定による処分は、当該市町村の区域外においても行うことができる。

(入湯税に係る滞納処分に関する罪)

第七百一条の十九 入湯税の特別徴収義務者が滞納処分の執行を免れる目的でその財産を隠蔽し、損壊し、市町村の不利益に処分し、又はその財産に係る負担を偽って増加する行為をしたときは、その者は、三年以下の懲役若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 特別徴収義務者の財産を占有する第三者が特別徴収義務者に滞納処分の執行を免かれさせる目的で前項の行為をしたときも、また同項と同様とする。

3 情を知つて前二項の行為につき特別徴収義務者又はその財産を占有する第三者の相手方となつた者は、二年以下の懲役若しくは百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

4 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前三項の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、当該各項の罰金刑を科する。

(国税徴収法の例による入湯税に係る滞納処分に関する検査拒否等の罪)

第七百一条の二十 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第七百一条の十八第六項の場合において、国税徴収法第百四十一条の規定の例によ

つて行う市町村の徴税吏員の質問に対して答弁をせず、又は偽りの陳述をした者

二 第七百一条の十八第六項の場合において、国税徴収法第百四十一条の規定の例によつて行う市町村の徴税吏員の同条に規定する帳簿書類の検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又はその帳簿書類で偽りの記載若しくは記録をしたものを提示した者

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関して前項の違反行為をした場合においては、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、同項の罰金刑を科する。

(国税徴収法の例による入湯税に係る滞納処分に関する虚偽の陳述の罪)

第七百一条の二十一 第七百一条の十八第六項の場合において、国税徴収法第九十九条の二

(同法第百九条第四項において準用する場合を含む。)の規定の例により市町村長に対して陳述すべき事項について虚偽の陳述をした者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第七百一条の二十二から第七百一条の二十九まで 削除

